

1 令和8年度当初予算における県央地域重点事業

県央地域に関係する事業については、赤枠で囲って説明しています。

Ⅲ 令和8年度当初予算における9の重点事業	2
重点1 子ども・子育てへの支援	4
重点2 教育の質の確保と学びの充実	6
重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進	8
重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり	10
重点5 県内経済・産業の活性化	12
重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組	14
重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者への支援	16
重点8 安全で安心してくらせる神奈川の実現	18
重点9 県民目線のデジタル行政の推進	20
<参考1>消費税率引上げ分の活用	22
<参考2>個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組	23
<参考3>法人二税の超過課税を活用して推進する施策	24
<参考4>令和8年度に開所、完成する施設等（予定）	25

Ⅲ 令和8年度当初予算における9の重点事業

重点1 子ども・子育てへの支援

〔主な内容〕 子ども・子育て支援の推進、支援を必要とする子ども・家庭への取組
 〔予算額〕 2,424億35万円



重点2 教育の質の確保と学びの充実

〔主な内容〕 変化の激しい社会に適應できる人材の育成、教員の働き方改革の加速化、共生社会の実現に向けた教育等の推進、誰一人取り残されない学びの保障、県立教育施設整備の推進
 〔予算額〕 675億4,014万円



重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

〔主な内容〕 未病改善の取組、ヘルスケア・ニューフロンティアの推進、医療施策の推進、介護・高齢者支援施策の推進
 〔予算額〕 1,739億2,022万円



重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

〔主な内容〕 GREEN×EXPO 2027に向けた取組、文化芸術施策の展開促進、スポーツの持つ力を活かした施策の推進、国内外への戦略的プロモーション、各地域における観光資源の発掘・磨き上げ・交流機会の創出
 〔予算額〕 76億790万円



重点5 県内経済・産業の活性化

〔主な内容〕 米国関税措置や日産自動車生産縮小等への対応、宇宙関連産業の振興、産業競争力の強化への取組、労働力不足への対応・就業支援、伝統的工芸品産業の振興、持続可能な農林水産業の実現

〔予算額〕 254億2,400万円



重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組

〔主な内容〕 産業・業務部門の取組、家庭部門の取組、運輸部門の取組、廃棄物部門・その他ガス・吸収源対策、横断的な取組、県庁の率先実行

〔予算額〕 203億5,421万円



重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者等への支援

〔主な内容〕 共生社会実現への取組、生活困窮者支援の推進、DV・ストーカー被害者など困難な問題を抱える女性等への支援

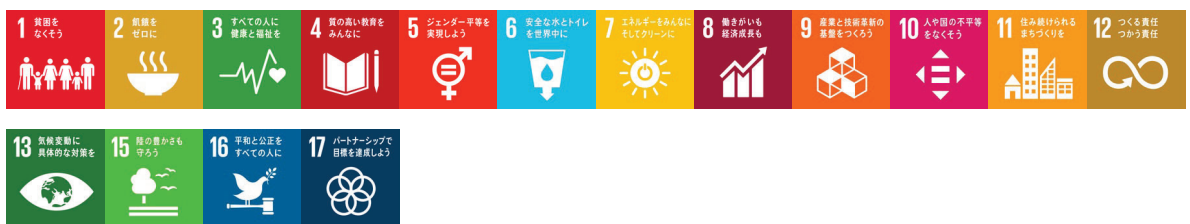
〔予算額〕 1,144億6,558万円



重点8 安全で安心してくらすせる神奈川の実現

〔主な内容〕 地震災害対策等の推進（地震防災戦略等の推進）、風水害対策の推進（新たな水防災戦略の推進）、犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり、鳥獣被害対策の推進

〔予算額〕 1,555億6,905万円



重点9 県民目線のデジタル行政の推進

〔主な内容〕 暮らしのデジタル化、行政のデジタル化

〔予算額〕 355億2,878万円

重点1 子ども・子育てへの支援

1 目的

こども目線の施策推進条例に掲げる、子どもに笑顔があふれ、いのちが輝き、誰もが幸せに暮らすことができる社会を実現するため、子どもが健やかに育つ社会環境の整備や困難な状況にある子どもたちに対する支援の充実を図る。

2 予算額 2, 4 2 4 億 3 5 万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
	(1) 子ども・子育て支援の推進	1,824億3,392万円
一部 新	① 私立高校等授業料の実質無償化 私立高校等に通う家庭の負担を軽減するため、国の高校無償化により、所得制限を撤廃するとともに、県独自で上乗せを行い、県内平均授業料である48万円まで支援することで、授業料実質無償化を実現する。また、入学金について住民税非課税世帯までの実質無償化を継続する。	361億9,273万円
新	② 県立高校等及び私立学校における体育館空調整備の加速化【相模向陽館高等学校他】 体育館空調整備を更に加速させるため、避難所に指定された県立高校等における整備を拡充（設計：6校、工事：3校）するとともに、全校整備に向けて、新たに民間活力を活用した整備手法の調査・検討を行う。また、空調を新設する県内私立小・中・高校等に対し、3か年で集中支援する。	10億3,100万円
新	③ 公立小学校等の給食費の負担軽減 公立小学校等の給食費の保護者負担を軽減させるため、国の制度に基づき市町村に対して補助する。また、県立特別支援学校小学部については、県独自の支援も実施し、給食費を無償化する。	236億6,251万円
	④ 市町村が実施する学習クーポン配布事業への補助 低所得者世帯の子どもが、家庭の経済状況に左右されず自身が望む学校へ進学できる環境を整えるとともに、多子世帯の学校外教育費の負担を軽減させるため、中学校3年生を対象として、学習に関するクーポン配布事業を行う市町村に対して補助する。	7,229万円
一部 新	⑤ 多様な体験機会の提供に向けた支援 子どもを対象に多様な体験活動を行う団体を支援するため、新たに子どもの体験機会に関する研修会を開催する。	91万円
新	⑥ 幼児教育センターの設置 幼児期及び架け橋期（5歳児から小学校1年生の2年間）における教育の質を向上させるため、幼児教育センター（仮称）を県教育委員会内に設置し、市町村や小学校、幼児教育施設へコーディネーターの派遣等を行う。	1,026万円
新	⑦ 見守りカメラ設置への補助 児童の安全な生活環境を確保するため、見守りカメラを設置する保育施設等に対して補助する。	7,814万円
新	⑧ 保育業務の魅力発信 数ある職業から保育士を選択してもらい、新規保育士の確保等につなげるため、保育現場の体験の様子を動画化するなど、様々な角度から保育の魅力を発信する。	561万円
新	⑨ 保育士試験の筆記試験対策 保育人材を確保するため、県内の保育所等に勤務し、地域限定保育士試験を受験する保育補助者等を対象に筆記試験対策講座を実施する。	597万円
一部 新	⑩ 潜在保育士等への実習機会の提供 保育所等において、離職者の現場復帰に向けた講習及び保育実習を実施する。また、新たに地域限定保育士試験実技講習会受講者が、保育士登録後すぐに県内で就職できるよう、実践的な就業体験プログラムを実施する。	1,010万円
	⑪ 「手ぶらで保育」の推進 保護者及び保育士等の負担を軽減させるため、お昼寝用コット（簡易ベッド）やおむつ保管庫などの物品等を整備する保育所・幼稚園等を支援する市町村に対して補助する。	3億5,905万円

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
⑫	低出生体重児への育児支援 低出生体重児の保護者が安心して育児できる環境を整備するため、リトルベビーハンドブックの配布を行うほか、新たに母乳バンクが提供するドナーミルクの利用拡大に向けて、医療機関が負担しているドナーミルク使用に係る費用等の支援を行う。	1,462万円
⑬	卵子凍結による妊よう性温存等に係るモデル事業への参画 国のモデル事業に参画し、正しい知識の普及啓発と併せて、将来、早期に妊よう性(妊娠するために必要な力)が低下する可能性の高い女性の卵子凍結等に対して補助する。	1億2,000万円
○	その他 保育所給付費負担金など118事業	1,208億7,068万円
(2)	支援を必要とする子ども・家庭への取組	1,599億9,234万円
⑭	里親支援体制の強化 里親委託を推進するため、里親の登録やトレーニングから委託後のフォローまで、ワンストップで支援を行う「里親支援センター」を設置する。	4,343万円
⑮	中央児童相談所一時保護所の再整備 個室がなく、定員超過が続く中央児童相談所(藤沢市亀井野)の一時保護所について、再整備に向けた実施設計を行う。	2,691万円
⑯	家庭生活に支障が生じている特定妊婦や出産後の母子への支援体制の強化 特定妊婦(子どもの養育について、出産前に特に支援が必要と認められる妊婦)や困難を抱える出産後の母子に対する支援を強化するため、妊産婦等生活援助事業所を開設し、相談支援や生活支援を実施する。	4,987万円
⑰	ひきこもり等に対する支援 ひきこもり等の当事者や家族を支援するため、ひきこもり地域支援センターで電話相談等を行う。また、市町村(政令市を除く)やNPO等の取組に対して支援するほか、メタバース上で交流の場や相談窓口を設置し、イベントを実施する。	7,282万円
⑱	フリースクール等に通う子どもへの支援 不登校の児童・生徒がそれぞれの状況に応じた居場所・学びの場を利用できるよう、フリースクール等に通う子どもの保護者等を支援する市町村に対して補助する。	7,330万円
⑲	困難を抱える学生等へのアウトリーチ支援 困難を抱えているが、支援から取り残されている若者を掘り起こし、必要な支援につなげるきっかけを作るため、高校・大学等にて生活支援物資の配布を行う。また、SNS等を利用した広報を行う。	1,243万円
○	その他 児童手当負担金など194事業	1,597億1,356万円
合 計		2,424億 35万円

備考 (2)の計1,599億9,234万円のうち、(1)との重複(1,000億2,592万円)を除いた額は599億6,642万円

＜私立高校等授業料の実質無償化＞(①)		
	令和7年度当初	令和8年度当初
国支援	年収約910万円未満世帯の収入に応じ、授業料118,800～396,000円を補助	所得制限を撤廃し、全国平均授業料457,200円まで補助
県支援	国の支援に上乗せし、年収約750万円(多子世帯は約910万円)未満世帯を対象に、授業料468,000円まで補助し、実質無償化	国の支援に上乗せし、県内平均授業料480,000円まで補助し、実質無償化

問合せ先

【①、②私立学校】

福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長 田中	電話 045-210-3760
【②県立高校】教育局行政部教育施設課	課長 野口	電話 045-210-8061
【③】教育局指導部保健体育課	課長 元橋	電話 045-210-8300
【④、⑤】福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども企画担当	課長 田城	電話 045-210-4686
【⑥】教育局支援部子ども教育支援課	課長 本間	電話 045-210-8212
【⑦～⑪】福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長 大山	電話 045-210-4660
【⑫、⑬】健康医療局保健医療部健康増進課	課長 長澤	電話 045-210-4770
【⑭～⑯】福祉子どもみらい局子どもみらい部子ども家庭課	課長 小森	電話 045-210-4650
【⑰～⑱】福祉子どもみらい局子どもみらい部青少年課	課長 岩崎	電話 045-210-3830

重点2 教育の質の確保と学びの充実

1 目的

変化の激しい社会に適応できる人材を育成するため、1人1台端末を活用した学校DX等を推進するとともに、「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づき、市町村と一体となって教員の働き方改革を加速させる。

また、共生社会の実現に向けた教育や、誰一人取り残されない学びの保障を推進するとともに、「新まなびや計画」に基づく教育施設整備等に着実に取り組む。

2 予算額 675億4,014万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
	(1) 変化の激しい社会に適応できる人材の育成	156億 67万円
	ア GIGAスクール構想等に基づく学校DXの推進	
	① 市町村立小・中学校における1人1台端末等の更新 1人1台端末等を計画的に更新するため、公立学校情報機器整備基金を活用して、市町村に対して補助する(約32万台分)。	118億3,706万円
	② 県立学校のネットワーク基盤等の整備 1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、通信速度の高速化や特別支援学校のアクセスポイントの増設など、ネットワーク環境改善に向けた整備を行う。	27億8,711万円
	イ グローバル人材育成の推進	
	③ 生徒の英語力向上の推進 全県立高校等にネイティブスピーカーの外国語指導助手を派遣するとともに、生徒の英語資格・検定試験の受験を促進させるための支援等を行う。	4億 608万円
	ウ 令和9年度全国高等学校総合体育大会に向けた取組	
	④ 大会開催に向けた準備 令和9年度に南関東ブロックで開催される全国高等学校総合体育大会(インターハイ)について、関係機関と連携して開催準備を行う。	7,218万円
	○ その他 スーパーサイエンスハイスクール配置事業費など12事業	4億9,823万円
	(2) 教員の働き方改革の加速化	75億3,801万円
	ア 県立学校の取組	
	⑤ 業務アシスタント等の配置 業務アシスタントやスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、部活動指導員、ICT支援員等を配置する。	26億9,502万円
	⑥ 校務DXの推進 グループウェアシステムや学校・家庭連絡システム等を引き続き運用するとともに、新たに生成AIを活用した校務サポートを行う。	11億2,046万円
	イ 市町村立学校への支援	
	⑦ スクール・サポート・スタッフ等の配置 スクール・サポート・スタッフや教頭マネジメント支援員、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を配置する。	15億 186万円
	⑧ 市町村立学校働き方改革加速化補助金 教員の働き方改革の重点改革期間である令和7年度から令和9年度までの臨時的・特例的な措置として、市町村(政令市を除く)が行う働き方改革に資する事業に補助する。	4億5,000万円
	⑨ 部活動の地域展開の推進 公立中学校の部活動の地域展開を推進するため、地域クラブの活動費への支援や、コーディネーターの配置の拡充等を行う。また、新たに企業等と連携した相談・伴走支援や、平日における実証事業を行う。	6,967万円
	○ その他 教員の働き方改革推進事業費(アドバイザー派遣事業)など9事業	17億 98万円

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
	(3) 共生社会の実現に向けた教育等の推進	80億1,666万円
	ア インクルーシブ教育の推進	
	⑩ インクルーシブ教育校内支援体制の整備 市町村立小学校(政令市及び海老名市を除く)における支援体制を整備するため、教育相談コーディネーターの負担軽減を目的とした非常勤講師を配置する(29市町村、29校)。	1億1,164万円
新	⑪ フルインクルーシブ教育の実現に向けた取組 フルインクルーシブ教育推進市町村に指定した海老名市と連携して普及啓発等を行うとともに、海老名市立の全小・中学校(19校)に教育相談コーディネーターの負担軽減を目的とした非常勤講師を新たに配置する。	8,130万円
	イ 特別支援教育の充実	
	⑫ 県立特別支援学校の新校等整備 かながわ特別支援教育推進指針に基づき、新校等の整備に向けた設計・工事を行う(横浜東部、川崎南部、湘南)。	22億6,450万円
	○ その他 医療的ケア支援体制整備事業費など21事業	55億5,921万円
	(4) 誰一人取り残されない学びの保障	249億9,939万円
	⑬ かながわ子どもサポートドックの推進 困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。	8億9,002万円
新	⑭ 公立小学校等の給食費の負担軽減(再掲) 公立小学校等の給食費の保護者負担を軽減させるため、国の制度に基づき市町村に対して補助する。また、県立特別支援学校小学部については、県独自の支援も実施し、給食費を無償化する。	236億6,251万円
新	⑮ 幼児教育センターの設置(再掲) 幼児期及び架け橋期(5歳児から小学校1年生の2年間)における教育の質を向上させるため、幼児教育センター(仮称)を県教育委員会内に設置し、市町村や小学校、幼児教育施設へコーディネーターの派遣等を行う。	1,026万円
	○ その他 日本語を母語としない生徒支援調査事業費など29事業	4億3,659万円
	(5) 県立教育施設整備の推進	124億9,013万円
	⑯ 新まなびや計画の推進【相模原高等学校他】 県立学校における体育館等の耐震対策及び老朽化対策を実施するほか、高校改革に係る施設整備を行う(耐震・老朽化対策工事:4校、長寿命化対策:84校等)。	77億9,595万円
新	⑰ 新たな学校施設再整備計画の策定に向けた取組 現行の新まなびや計画が令和9年度で終了することに伴い、建替えを柱とする新たな学校施設再整備計画を策定するため、現況調査等を実施する。	5,100万円
一部新	⑱ 県立高校等における体育館空調整備の加速化(一部再掲)【相模向陽館高等学校他】 体育館空調整備を更に加速させるため、避難所に指定された県立高校等における整備を拡充(設計:6校、工事:3校)するとともに、全校整備に向けて、新たに民間活力を活用した整備手法の調査・検討を行う。	5億3,600万円
一部新	⑲ 社会教育施設の整備 県立図書館(横浜市西区紅葉ヶ丘)や歴史博物館(横浜市中区南仲通)の改修工事を行うほか、新たに金沢文庫(横浜市金沢区金沢町)の改修工事に向けた基本設計を実施する。	17億2,030万円
	○ その他 愛川ふれあいの村センターキャビン改修及び耐震補強工事費など9事業	23億8,686万円
	合 計	675億4,014万円

備考 (2)の計75億3,801万円のうち、(3)及び(4)との重複(11億474万円)を除いた額は64億3,327万円

問合せ先	担当	課長	氏名	電話
【①、⑬、⑮】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	本間	電話 045-210-8212
【②、⑥】	教育局総務室 ICT推進担当	課長	梶本	電話 045-210-8073
【③】	教育局指導部高校教育課	課長	渡貫	電話 045-210-8240
【④、⑨企業等連携以外、⑭】	教育局指導部保健体育課	課長	元橋	電話 045-210-8300
【⑤、⑧】	教育局行政部教職員企画課	課長	常山	電話 045-210-8130
【⑦】	教育局行政部教職員人事課	課長	鈴木	電話 045-210-8133
【⑨企業等連携】	文化スポーツ観光局スポーツ課	課長	吉田	電話 045-285-0791
【⑩、⑪】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長	石井	電話 045-285-1007
【⑫】	教育局支援部特別支援教育課	課長	立花	電話 045-210-8214
【⑯~⑱】	教育局行政部教育施設課	課長	野口	電話 045-210-8061
【⑲】	教育局生涯学習部生涯学習課	課長	秋山	電話 045-210-8330

重点3 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進

1 目的

「食・運動・社会参加」の3つを柱とする未病改善や、未病産業及び最先端医療産業の創出等を図るヘルスケア・ニューフロンティアの取組を進めるため、企業、団体、市町村等と連携し、未病指標の活用、ライフステージに応じた対策と社会基盤づくり及び認知症未病改善施策等を推進する。

また、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となり、神奈川の高齢者数と高齢化率がともにピークを迎える2040年を見据え、地域医療介護総合確保基金を活用し、持続可能で質の高い医療提供体制を整備するほか、高齢者への適切な介護サービスの提供等を行う。

2 予算額 1, 739億2, 022万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
	(1) 未病改善の取組	17億3,583万円
一部 新	① ライフステージに応じた未病対策と社会基盤づくり 県民のライフステージに応じた未病対策を推進するため、子どもの頃から身に付ける正しい生活習慣、女性特有の健康課題、高齢者のフレイル及びオーラルフレイルに係る情報発信やセミナー等を実施する。また、新たに医療機関等が未病改善の支援に取り組むことで報酬を得られる仕組み等について調査検討を行う。	1億2,008万円
新	② 未病改善に向けた食環境づくり 健康への関心の程度に関わらず、自然に健康になれる食環境づくりに向けて、産学官連携による会議体を設置するとともに、地域における健康・栄養課題の実態等について調査分析を行う。	1,275万円
新	③ ピロリ菌の早期発見に向けた取組 胃がんの主な原因であるピロリ菌を早期に発見することで、将来の胃がん発症を予防するため、中学生（学校単位を想定）及び希望する若年層を対象としたピロリ菌検診事業を実施する市町村に対して補助する。	3,910万円
	④ 認知症の人や家族等に対する支援 認知症疾患医療センターにおいて、専門医療の提供や日常生活を継続するための支援を行うとともに、認知症未病改善に関する調査研究を地域に還元するほか、キャラバン隊による認知症未病改善のPR等を推進する。	1億 944万円
一部 新	⑤ 県西地域活性化に向けた未病改善の取組 県西地域において、未病改善の実践を促進させるため、体験型施設「me-byoエクスプラザ」を一部リニューアルするとともに、引き続き未病バレー「ビオトピア」において地域住民を対象としたイベント等を開催する。	1億3,617万円
一部 新	⑥ 健康団地の取組 県営住宅をだれもが健康で安心していきいきと生活できる「健康団地」へと再生するため、コミュニティ活性化などによる未病改善の取組を指定管理者等と連携して更に展開するとともに、その効果を検証するため、未病指標の測定を行う。	5,696万円
	○ その他 歯の健康づくり事業費など31事業	12億6,132万円
	(2) ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	5億5,618万円
	⑦ 未病指標活用促進事業費 超高齢社会を乗り越えるための未病を基軸とした新たな社会システムを実現するため、未病指標の活用を促進させるとともに、機能向上等に関する改修を行う。	4,032万円
	⑧ 科学技術イノベーション共創拠点推進事業費 科学技術により社会課題の解決につなげるため、再生医療や食等のプロジェクトのほか認知症未病改善に係るプロジェクトを関係機関等と協働して推進する。	1億8,924万円
	○ その他 再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費など10事業	3億2,662万円
	(3) 医療施策の推進	374億3,491万円
一部 新	⑨ 救急医療提供体制の整備 高度な救急医療を提供する救命救急センターの運営費に対して補助するほか、新たに救急病院が転院搬送するための病院救急車の確保等に対して補助する。また、子ども医療電話相談（＃8000）について、相談時間を拡大する。	29億1,629万円

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
	⑩ 医療DXの推進 デジタル技術の活用により、患者の利便性向上と診療体制の効率化を図るため、患者情報の共有化を推進する。また、在宅医療に関わる医療機関が必要とするデジタル機器等の導入に対して補助する。	45億9,930万円
一部新	⑪ 地域医療構想の推進 新たな地域医療構想の策定に向けて、医療機関の連携や役割分担についての地域での協議を充実させるとともに、地域医療提供体制を維持するため、新たに病院の経営改善等の支援を行うコンサルティング事業を実施する。	2,526万円
一部新	⑫ 「当事者目線」の精神科医療の推進 精神疾患を抱える方が安心して医療を受けられるよう、行動制限最小化に関する取組のほか、精神科と身体科の連携体制の構築による身体合併症への対応強化、虐待防止に特化した研修等を行う。また、措置診察を行う精神保健指定医の待機料を創設する。	1億3,940万円
	⑬ 県立病院機構への支援 県立病院が安定的・継続的に質の高い医療を提供するため、運営費を支援するほか、医療安全体制の強化や、医療DXの推進に向けた情報基盤の整備及びオンライン診療体制の構築など、県立病院機構の取組を支援する。	152億4,592万円
	○ その他 産科・小児医療施設等誘致事業費補助など133事業	151億9,965万円
(4)	介護・高齢者支援施策の推進	1,341億9,328万円
	⑭ 介護支援専門員の法定研修受講支援 介護支援専門員の確保・定着を推進するため、介護支援専門員として従事するために必要となる法定研修の受講料に対し、1万円を支援する。	3,433万円
新	⑮ 高齢難聴者の補聴器購入補助 65歳以上の加齢性難聴者における効果的かつ適正な補聴器装用を推進するため、装用訓練の受療を条件とした補聴器の購入支援を行う市町村に対して補助する。	555万円
	⑯ 介護生産性向上推進事業費 介護現場の生産性向上を推進するため、取組方針の検討等を行う会議を開催するほか、業務改善方法など生産性向上に関連する総合相談窓口を設置する。併せて、介護テクノロジーの導入・活用を希望する者に対して活用方法等の伴走支援を行う。	2,717万円
	⑰ 高齢者スポーツ費 高齢者の社会参画や健康・生きがいづくりを支援するため、高齢者のスポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」を開催するとともに、埼玉県で開催予定の全国健康福祉祭埼玉大会（ねんりんピック）へ選手団の派遣等を行う。	3,865万円
	⑱ 介護給付費負担金（市町村が行う介護給付等に要する経費の一部負担）	1,244億8,286万円
	○ その他 地域介護・福祉空間整備等施設整備費補助など65事業	96億 471万円
	合 計	1,739億2,022万円

備考 (3)⑨の予算額29億1,629万円のうち、⑩との重複（6億9,093万円）を除いた額は22億2,536万円

問合せ先

【①、②】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長	長澤	電話	045-210-4770
【③】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長	津島	電話	045-210-4772
【④、⑮、⑱】	福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課	課長	鳥井	電話	045-210-4830
【⑤】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	吉田	電話	045-210-3251
【⑥】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長	加藤	電話	045-210-6533
【⑦】	政策局いのち・未来戦略本部室	未病産業担当課長	湧川	電話	045-285-0047
【⑧】	政策局いのち・未来戦略本部室	国際戦略ライフイノベーション担当課長	河野	電話	045-285-0038
【⑨】	健康医療局保健医療部医療整備・人材課	課長	鈴木	電話	045-210-4860
【⑩、⑪】	健康医療局保健医療部医療企画課	課長	渡邊	電話	045-285-0732
【⑫】	健康医療局保健医療部	精神保健医療担当課長	白石	電話	045-285-0227
【⑬】	健康医療局保健医療部県立病院課	課長	渡邊	電話	045-210-5040
【⑭】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	笠井	電話	045-210-4740
【⑯】	福祉子どもみらい局福祉部	介護サービス担当課長	春川	電話	045-210-4801
【⑰】	文化スポーツ観光局スポーツ課	健康・パラスポーツ推進室長	松田	電話	045-285-0867

重点4 行ってみたい神奈川の魅力づくり

1 目的

地域資源を生かした魅力的な地域づくりを進めるため、令和9年開催のGREEN×EXPO 2027に向けた取組を実施するとともに、県内各地で文化芸術に触れる機会の提供や、観光客の満足度を高め観光消費額を増やす取組等を実施する。

また、スポーツの振興を図るため、国民スポーツ大会冬季大会アイスホッケー競技会の開催等を行う。

2 予算額 76億 790万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
	(1) GREEN×EXPO 2027に向けた取組	58億9,127万円
	① 会場建設費の補助及び催事場建設費等の負担 GREEN×EXPO協会の会場建設費に対して補助するほか、県のステージ出展で活用する催事場の建設費及び施設運営管理費の一部を負担する。	13億5,722万円
一部 新	② 県出展エリアの準備及び運営 県出展のメインテーマ「Vibrant INOCHI」一人ひとりの「いのちが輝く」を発信するため、県出展エリアの屋外庭園、屋内展示及び催事の準備や会期中の運営等を行う。	24億1,515万円
	③ 開催に向けた機運醸成 県内全域の機運醸成を図るため、GREEN×EXPO協会や市町村、関係団体等と連携し、戦略的かつ効果的なPRを行う。	2億6,371万円
一部 新	④ 催事場でのステージ出展 県出展のメインテーマをわかりやすく伝えるオリジナルミュージカルを上演するほか、県の魅力を広くPRするための文化芸術コンテンツを出展する。	1億7,241万円
一部 新	⑤ 開催を契機とした観光振興 観光客の誘致・周遊を図るため、JR及び横浜市と共同で「神奈川・横浜デスティネーションキャンペーン」を実施するほか、花スポット等を巡るデジタルラリーや、会場内で県産品を紹介・販売するブースの出展等を行う。	2億3,628万円
新	⑥ 子どもの体験支援 県内の希望する子どもの来場や、学校の校外学習等での来場の機会を提供するため、入場料を支援する。	3億7,284万円
	○ その他 運輸部門脱炭素推進事業費補助など4事業	10億7,364万円
	(2) 文化芸術施策の展開促進	5億1,101万円
	⑦ 文化芸術施策の展開による地域の活性化 リニア神奈川県駅（仮称）工事現場でのイベントや今後の利活用に向けた取組を行う。また、相模湖交流センター（相模原市緑区与瀬）等でのバレエ公演等を行うほか、相模湖公園（相模原市緑区与瀬）内に多目的ステージの整備を行う。	4億8,500万円
新	⑧ 県民ホール本館再整備基本計画の策定 県民ホール本館（横浜市中区山下町）再整備基本構想に基づき、事業計画、施設及び設備整備計画、運営計画等で構成された基本計画を策定する。	2,601万円
	(3) スポーツの持つ力を活かした施策の推進	9,804万円
新	⑨ 国民スポーツ大会冬季大会アイスホッケー競技会の開催 国民スポーツ大会の今後の好事例となるよう、広報やメディアを戦略的に活用して「わくわく感」を掻き立てる「かながわスタイル」での開催により大会を盛り上げ、県のスポーツ振興に繋げるため、開催経費の一部を負担する。	6,982万円
新	⑩ スポーツを通じた共生社会に向けた取組 スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、誰もがスポーツに親しめる環境の整備やデフ・パラアスリートによるレガシー授業等を実施する。	2,822万円
	(4) 国内外への戦略的プロモーション	3億8,688万円
	⑪ かながわDMOへの補助 国内外の観光客の誘致を促進し、地域経済の更なる活性化を図るため、かながわDMOが行う観光プロモーション事業に対して補助する。	3億2,694万円

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
	⑫ ベトナム文化等交流事業費 文化、食、観光、経済など幅広い分野での相互交流を促進するため、「ベトナムフェスタ in 神奈川」及び「KANAGAWA FESTIVAL in VIETNAM」を開催する。	5,994万円
(5)	各地域における観光資源の発掘・磨き上げ・交流機会の創出	7億2,069万円
	⑬ かながわ観光連携エリア推進事業費補助 横浜・鎌倉・箱根に次ぐ、多くの観光客が訪れる魅力ある観光地域づくりを推進するため、「観光の核づくり地域（城ヶ島・三崎、大山、大磯）」が、周辺地域と連携して形成した「かながわ観光連携エリア」が行う周遊を促す取組に対して補助する。	1億5,000万円
	⑭ 湘南国際村活性化に向けた取組 湘南国際村を含む三浦半島全体の活性化を推進するため、「湘南国際村月間」を定めて地域資源を活用したイベント等を実施するとともに、若年層向けの研修会等を実施する。	1,599万円
	⑮ 三浦半島地域活性化に向けた取組 三浦半島地域の活性化を推進するため、「地域まるごとホテル@三浦半島」事業において、民間事業者が行う宿泊施設の改修等に対して補助するとともに、既存の観光資源との連携を促進するなど、利用促進に向けた観光客誘客事業等を実施する。	8,932万円
一部新	⑯ 県西地域活性化に向けた取組（一部再掲） 県西地域の活性化を推進するため、地域での電動モビリティの利用促進や未病改善を実践できる観光施設等の情報発信を行うとともに、未病に関する体験型施設「m e - b y o エクスプラザ」の一部リニューアル等を実施する。	1億6,317万円
新	⑰ 水源地域の活性化に向けた取組 水源地域の活性化のため、宮ヶ瀬湖周辺地域のブランド化に向けた取組の強化などを通じ、都市地域住民等の来訪を促進する。また、新たにやまなみ五湖を訪問し水源地域を取り巻く環境の重要性を体感するツアーを実施するとともに、子どもにもわかりやすく伝える漫画を作成・配布するなど、やまなみ五湖の重要性の発信を強化する。	1億 725万円
新	⑱ 宮ヶ瀬湖フィッシング実証事業費 鳥居原園地を発着するワカサギドーム船での釣りの実現に向けて、公益財団法人宮ヶ瀬ダム周辺振興財団（DMO）が運営主体となり、地元市町村とともに、採算性、環境配慮、地域活性化等の課題解消のための実証事業を行う（令和8年度は試験放流等）。	1,605万円
一部新	⑲ 移住促進の取組 本県への移住を促進するため、新たに、移住ポータルサイトの開設や、人口減少の著しい市町村への移住者に対して支援金の支給を行うほか、関係人口を創出するため、主に都内の若者・働く世代を対象とした交流・体験プログラム等を県西地域等で実施する。	1億7,890万円
合 計		76億 790万円

問合せ先			
【①催事場負担、④、⑦相模湖交流センター及び相模湖公園以外】	文化スポーツ観光局	マグカル担当課長	小宮山 電話 045-285-0760
【①催事場負担以外、③】	環境農政局農水産部農業振興課国際園芸博覧会推進室長	加藤	電話 045-285-0337
【②】	環境農政局農水産部	園芸振興担当課長	栢原 電話 045-285-0603
【⑤】	文化スポーツ観光局	観光プロモーション担当課長	采女 電話 045-210-5762
【⑥子どもの来場】	福祉子どもみらい局子どもみらい部次世代育成課	課長	大山 電話 045-210-4660
【⑥校外学習等での来場（私立学校）】	福祉子どもみらい局子どもみらい部私学振興課	課長	田中 電話 045-210-3760
【⑥校外学習等での来場（国公立学校）】	教育局総務室	企画調整担当課長	鈴木 電話 045-210-8013
【⑦相模湖交流センター、⑰、⑱】	政策局政策部土地水資源対策課	課長	今野 電話 045-210-3100
【⑦相模湖公園】	県土整備局都市部都市公園課	課長	荒井 電話 045-210-6220
【⑧】	文化スポーツ観光局	県民ホール再整備担当課長	宮崎 電話 045-285-0217
【⑨】	文化スポーツ観光局スポーツ課	課長	吉田 電話 045-285-0791
【⑩】	文化スポーツ観光局スポーツ課	健康・パラスポーツ推進室長	松田 電話 045-285-0867
【⑪、⑬】	文化スポーツ観光局観光課	課長	笹野 電話 045-210-5760
【⑫】	文化スポーツ観光局国際課	課長	松本 電話 045-210-3740
【⑭】	政策局自治振興部地域政策課	課長	望月 電話 045-210-3250
【⑮、⑯、⑲】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	吉田 電話 045-210-3251

重点5 県内経済・産業の活性化

1 目的

米国関税措置や日産自動車生産縮小等への対応のほか、宇宙関連産業の振興を含めた産業競争力の強化や労働力不足への対応を図る。また、GREEN×EXPO 2027、KOUGEI EXPOを開催するとともに、持続可能な農林水産業の実現に向けた取組を推進する。

2 予算額 254億2,400万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
(1)	米国関税措置や日産自動車生産縮小等への対応	105億3,539万円
	ア 事業者の「なりわい」への支援	
一部 新	① 販路開拓支援 多様な販路開拓ニーズにきめ細やかに対応するため、国内外の展示会への企業出展支援を強化するほか、新たに大口契約の獲得に向けて協力企業を見つけるための受注企業同士の商談会を開催する。	4,037万円
一部 新	② 資金繰り支援 中小企業等が制度融資を利用する際の負担を軽減するため、「生産性向上支援融資」等に加え、新たに「日産自動車関連対策特別融資（仮称）」を創設し、信用保証料を補助する。	9億4,759万円
一部 新	③ 設備投資支援 中小企業等が行う生産性向上に資する取組への支援として、これまでの支援枠に加え、新たにグループ化後の事業統合に伴う設備投資への支援枠等を設け補助する。また、公益財団法人神奈川産業振興センターが実施する「小規模企業者等設備貸与事業」に要する資金の貸付けを行うほか、新たに地域未来投資促進法に基づく設備投資に対して補助する。	60億7,929万円
	④ 支援機関を通じた伴走支援 さまざまな課題を抱える中小企業等の課題解決を後押しするため、公益財団法人神奈川産業振興センター、中小企業団体中央会、商工会・商工会議所、独立行政法人日本貿易振興機構が行う支援事業に対して補助する。	33億 943万円
	イ 地域の「にぎわい」への支援	
一部 新	⑤ 商店街の活性化に向けた支援 商店街の活性化を図るため、商店街が自らの魅力を高める取組を支援するとともに、新たに商店街の老朽化したアーチ・アーケードの撤去費用及び撤去後の集客力強化に向けた活動に対して補助する。	9,582万円
	○ その他 ベンチャー事業拡大促進事業費など2事業	6,286万円
(2)	宇宙関連産業の振興	4億 990万円
一部 新	⑥ 総合的な機運醸成 宇宙関連産業の振興に向けた機運醸成を図るため、宇宙サミットを開催する。また、新たに販路開拓のための国内外の展示会への企業出展を支援する。	4,516万円
一部 新	⑦ 産業の現場の支援 宇宙関連企業の連携強化等を図るため、相模原市に設置した企業交流拠点（KANAGAWA Space Village）を運営するほか、新たに衛星の開発等に必要な振動試験設備を整備する。また、衛星データを活用して新たな価値の創出等に取り組む企業に対する事業化支援を拡充する。	2億7,887万円
新	⑧ 人材の確保・育成 宇宙関連産業に従事する人材の確保・育成に向けて、業界のイメージ明確化を図るため、業界で求められるスキルを体系的に整理した「宇宙スキル標準」を活用したセミナーを開催するとともに、学生等を対象に出張講座を実施する。	5,180万円
一部 新	⑨ 「宇宙時代」の到来に向けた取組 宇宙を身近に感じられる機会を子どもに提供するため、キャラクターを活用した広報等を行う。また、新たに展示会への出展機会の提供等により、未来の宇宙生活を見据え、「宇宙と地上のデュアルユース型ビジネス」の創出に向けた取組を支援する。	3,406万円

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
(3)	産業競争力の強化への取組	44億2,069万円
	⑩ ベンチャー企業への支援【厚木市】 ベンチャー支援のかながわモデル「HATSU-SHIN KANAGAWA」により、起業に向けた支援や起業直後の企業に対する伴走支援を行う。また、ベンチャー企業と大企業や自治体との事業連携や資金調達を支援する。	3億6,863万円
一部 新	⑪ ロボット産業の成長促進【相模原市】 ロボット産業の成長を促進させるため、ロボット企業交流拠点等における企業間交流を図るとともに、新たに県庁舎や県立施設へのロボットの試行的導入を行う。また、介護施設や在宅介護が抱える課題を解決するため、介護現場に適したロボットの実証等を行う。	6億7,531万円
	⑫ 企業立地の促進 市場の創出や拡大が見込まれる成長産業の企業等の立地の促進と、高度な産業集積の維持・発展を図るため、企業誘致施策「セレクト神奈川NEXT」等により、県内に立地する企業の土地・建物・設備への投資に対して補助する。	24億5,456万円
	○ その他 企業誘致推進等事業費など14事業	9億2,216万円
(4)	労働力不足への対応・就業支援	72億 894万円
一部 新	⑬ 人手不足業種等の人材確保支援 企業の人材確保を支援するため、企業の採用力強化や求職者の人手不足業種への理解を深めるセミナーや面接会を開催する。また、専門人材不足に悩む中小企業の外国人材受入を促進するため、高度外国人材のインターンシップ事業を拡充する。	2億9,931万円
	⑭ 仕事と育児・介護等を両立できる職場環境整備の促進 ワーク・ライフ・バランスを推進するため、仕事と育児・介護等を両立できる職場環境の整備や、男性の育児休業取得促進に取り組む中小企業等に対して奨励金を交付する。	2億7,500万円
一部 新	⑮ 多様な世代等への就業支援 若年者や中高年齢者、女性の就業を支援するため、キャリアカウンセリングやセミナー等を実施する。また、就職氷河期世代等の就職を支援するため、新たに実習型プログラム及び合同就職面接会を実施する。	2億2,509万円
	○ その他 中小企業・小規模企業生産性向上等支援事業費など7事業	64億 953万円
(5)	伝統的工芸品産業の振興	1億4,000万円
	⑯ 「伝統的工芸品月間国民会議全国大会（KOUGEI EXPO in KANAGAWA）」の開催 伝統的工芸品産業の振興を図るため「伝統的工芸品月間国民会議全国大会（KOUGEI EXPO in KANAGAWA）」及びイベントを開催する。併せて、伝統的工芸品の認知度向上や販路拡大、後継者育成、設備投資等に取り組む事業者に対して補助する。	1億4,000万円
(6)	持続可能な農林水産業の実現	92億3,519万円
一部 新	⑰ GREEN×EXPO 2027への取組（再掲） 県全体の農業振興につなげるため、GREEN×EXPO 2027に向け、主催者のGREEN×EXPO協会が行う会場建設事業に対して補助する。また、県内全域で開催に向けた機運醸成を図るとともに、県出展エリアの屋外庭園、屋内展示及び催事の準備並びに運営等を行う。	36億2,437万円
	⑱ 持続可能な都市農業の推進に向けた取組 担い手育成策として、デジタル技術を活用した栽培技術の継承支援をするほか、農地を守る取組として、農地集積等を行う。また、農産物の魅力向上に向けた「かながわブランド」の広報強化など、人・農地・農産物の3側面から取り組む。	3億2,076万円
	○ その他 磯焼け対策事業費など96事業	52億9,004万円
	合 計	254億2,400万円

備考1 (1)の計105億3,539万円のうち、(3)及び(4)との重複(64億9,444万円)を除いた額は40億4,094万円

2 (3)の計44億2,069万円のうち、(6)との重複(3,167万円)を除いた額は43億8,901万円

問合せ先

【①、⑥～⑨、⑪】

産業労働局産業部産業振興課

課長 高橋 電話 045-210-5630

【⑫】

産業労働局中小企業部金融課

課長 大居 電話 045-210-5670

【⑬、⑭、⑯】

産業労働局中小企業部中小企業支援課

課長 小田 電話 045-210-5550

【⑮】

産業労働局中小企業部商業流通課

課長 小坂橋 電話 045-210-5600

【⑰】

産業労働局産業部

ベンチャー支援担当課長 永井 電話 045-285-0213

【⑱】

産業労働局産業部企業誘致・国際ビジネス課

課長 樋口 電話 045-210-5570

【⑬～⑮】

産業労働局労働部雇用労政課

課長 川出 電話 045-210-5730

【⑰】

環境農政局農水産部農業振興課国際園芸博覧会推進室長

加藤 電話 045-285-0337

【⑱】

環境農政局農水産部農政課

課長 納富 電話 045-210-4401

重点6 脱炭素社会の実現に向けた取組

1 目的

2050年脱炭素社会の実現に向けて、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で50%削減する中期目標を達成するため、企業や家庭など様々な主体の取組を後押しするとともに、県有施設への太陽光発電の導入など県庁の率先実行の取組を推進する。

2 予算額 203億5,421万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
(1) 産業・業務部門の取組		18億4,700万円
① 事業者の脱炭素化への支援	事業者の脱炭素化を促進させるため、大企業等の取組を評価し結果を公表することでその取組を後押しするとともに、中小企業の取組状況を3つのステップ（知る・測る・減らす）に区分し、ステップに応じたきめ細かい支援を行う。 ・知る：公益財団法人神奈川産業振興センターが行う相談窓口の設置等に対する補助 ・測る：省エネルギー診断やCO ₂ 排出量管理システム導入に対する支援 ・減らす：省エネルギー設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入に対する補助等	15億2,964万円
② イノベーションの創出に向けた研究開発・新技術の実用化促進	脱炭素化に資する新たな技術等を実用化するため、大学や企業との共同研究開発の推進や、大企業の研究所等と中小企業等の連携による研究開発を支援する。また、ベンチャー企業の有する技術やアイデアを活かした新たなサービス等の開発・実証を支援する。	1億9,779万円
○ その他 VPP形成促進事業費補助など7事業		1億1,956万円
(2) 家庭部門の取組		7億7,926万円
③ 脱炭素の自分事化に向けた普及啓発	県民の脱炭素化に向けた意識を醸成するため、地域でのワークショップや脱炭素に資する商品の購入等にポイントを付与する「かながわCO ₂ CO ₂ （コツコツ）ポイント」事業を実施する。	7,226万円
④ 住宅の省エネ化・太陽光発電設備導入等への支援	住宅の脱炭素化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の新築等に対する補助を拡充するとともに、既存住宅の省エネ改修に対して補助する。また、住宅への太陽光発電と蓄電池を併せた導入に対する補助を拡充する。	7億700万円
(3) 運輸部門の取組		15億2,400万円
⑤ 電気自動車（EV）・燃料電池自動車（FCV）の導入促進	人流・物流のゼロカーボン化に向けて、EV（バス、タクシー、トラック及びレンタカーに限る）の導入や充電設備の整備等に対して補助する。また、国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されたことを受け、新たにFCバスの導入等に対して補助するとともに、FCトラックの導入等や水素ステーションの運営に対する補助を拡充する。	15億2,400万円
⑥ GREEN×EXPO 2027を契機としたEVバスの導入促進	来場者の移動を円滑にするとともに、GREEN×EXPO 2027を契機としてEVバスの普及を加速化させるため、EVバスの導入に対して補助する。	(※1) 8億7,000万円
(4) 廃棄物部門・その他ガス・吸収源対策		17億6,711万円
⑦ CO ₂ 吸収源対策（グリーンカーボン）の促進	木造施設の建築時に使用する木材に固定されている炭素量等に対する補助や、無花粉スギの中から特に成長に優れた品種を選抜し、県独自のエリートツリーとして開発を行う。	7,434万円
⑧ CO ₂ 吸収源対策（ブルーカーボン）の促進	水産資源の回復やブルーカーボンの取組を推進するため、漁業者や市民団体と連携し、早熟カジメ等の移植による藻場の再生を加速化させる。また、藻場再生の担い手による自立的かつ継続的な取組を可能にするため、水中ドローン等の新技術を活用してCO ₂ 吸収量を測定するとともにブルーカーボンクレジット申請の伴走支援等を行う。	4,607万円
○ その他 廃棄物総合対策推進事業費など21事業		16億4,670万円

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
(5)	横断的な取組	27億 902万円
	ア 水素社会の実現に向けた取組	
一部新	⑨ 水素社会の実現に向けた取組 国の「燃料電池商用車の導入促進に関する重点地域」に選定されたことを受け、新たにFCバスの導入等に対して補助するとともに、FCトラックの導入等や水素ステーションの運営に対する補助を拡充する。	3億6,900万円
	イ 太陽光発電等の導入支援の拡充	
	⑩ 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助 事業所への再生可能エネルギー・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、自家消費型の再生可能エネルギー・蓄電池の導入に対して補助する。	9億9,300万円
	⑪ 住宅用太陽光発電・蓄電池導入費補助 住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、太陽光発電と蓄電池を併せた導入に対する補助を拡充する。	4億3,000万円
	⑫ 太陽光発電初期費用ゼロ促進事業費補助 住宅への太陽光発電・蓄電池の更なる導入拡大を図るため、初期費用ゼロで住宅に太陽光発電・蓄電池を導入する事業（住宅用0円ソーラー）に対して補助する。	1億2,700万円
	⑬ ZEH導入費補助 住宅の脱炭素化を促進するため、中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の新築等に対する補助を拡充する。	9,000万円
一部新	⑭ 次世代型太陽電池の早期普及に向けた取組 次世代型太陽電池の早期普及を図るため、これまで設置が困難であった工場や倉庫等の民間施設における実証に対して補助するとともに、新たに、限定的に供給されるペロブスカイト太陽電池を県有施設に先行的に設置する。	(※2)6,007万円
	○ その他 脱炭素普及推進費など19事業	6億3,995万円
(6)	県庁の率先実行	138億 336万円
	⑮ 県有施設の照明のLED化 県有施設の照明を2027年度までに原則LED化するため、重点的に整備を行う。	107億3,982万円
一部新	⑯ 県有施設への太陽光発電等の導入 設置可能な県有施設において、2030年度までに50%、2040年度までに100%の導入を図るため、境川遊水地公園（藤沢市今田）等に太陽光発電等を設置する。また、新たに、県が初期投資なしで太陽光発電を設置できる仕組み（PPA）の導入に向けて取り組むとともに、限定的に供給されるペロブスカイト太陽電池を県有施設に先行的に設置する。	24億9,705万円
	⑰ 県有施設の再生可能エネルギー電力の利用 2030年度までに全県有施設の使用電力を100%再生可能エネルギー化するため、再生可能エネルギー電力を調達する。	(※3) - 万円
	⑱ 公用車の電動車化 代替可能な車両がない場合を除き、公用車を2028年度までに全て電動車化（EV、FCV、PHV、HV）するため、182台を電動車化する。	5億6,648万円
	合 計	203億5,421万円

備考 (5)の計27億902万円のうち、(1)～(3)との重複(20億7,555万円)を除いた額は6億3,347万円

※1 EVバス補助に対する予算額は、⑮15億2,400万円の内数

※2 実証補助に対する予算額。県有施設への先行的な設置は⑯24億9,705万円の内数

※3 各局の維持運営費に計上しているため、「-万円」としている。

問合せ先

【①、⑩、⑭県有施設への設置、⑮～⑰】

環境農政局脱炭素戦略本部室 事業者脱炭素担当課長 小野里 電話 045-210-4053

【②研究開発】 産業労働局産業部産業振興課 課長 高橋 電話 045-210-5630

【②ベンチャー】 産業労働局産業部 ベンチャー支援担当課長 永井 電話 045-285-0213

【③～⑥、⑨、⑪、⑫、⑬、⑱】

環境農政局脱炭素戦略本部室 脱炭素ライフスタイル担当課長 山本 電話 045-285-0784

【⑦】 環境農政局緑政部森林再生課 課長 十鳥 電話 045-210-4330

【⑧藻場の再生】 環境農政局農水産部水産課 課長 原 電話 045-210-4530

【⑧測定手法】 政策局いのち・未来戦略本部室 科学技術担当部長 穂積 電話 045-285-0183

【⑧自走化、⑭実証補助】

環境農政局脱炭素戦略本部室 脱炭素企画担当課長 濱田 電話 045-210-4052

重点7 共生社会実現への取組及び生活困窮者等への支援

1 目的

障がい者の地域生活を支援するとともに、科学的な福祉を研究及び実践し、そのために必要な人材を育成する拠点として、地方独立行政法人神奈川県立福祉機構を設立する。

津久井やまゆり園事件発生から10年を受け、「ともいき」を更に広げていくための施策を展開する。また、川崎市で発生したストーカー事件のような痛ましい事件が二度と繰り返されることのないよう、被害者目線に立った支援の充実等を図る。

2 予算額 1, 144億6, 558万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
(1)	共生社会実現への取組	1,125億3,368万円
ア	地方独立行政法人神奈川県立福祉機構の設立	
新	① 当事者目線による地域生活支援の実践 障がい者一人ひとりの豊かな暮らしを実現するため、共感に基づくチームでの利用者支援、健康管理、日中活動の充実及び地域生活移行に取り組む。また、地域とつながりをつくる連携の実践や、本人やその家族の望みに寄り添う相談支援を実施する。	4億3,772万円
新	② 科学的な福祉の研究に基づく当事者目線の推進 当事者が自ら自分の人生を振り返り、支援者と一緒により良い暮らしを考える「当事者研究」という手法を活用し、先進的な技術等により、当事者の心身状態の見える化や支援の効果検証に取り組む。	1億7,231万円
新	③ 当事者目線の支援を実践する人材の育成及び地域共生社会の実現に向けた普及啓発 科学的根拠に基づく当事者目線の支援を実践できる人材を育成するため、研修会の開催や、実習生の受入等を行う。また、シンポジウムの開催等を通じて福祉機構の取組や成果を発信し、地域における障がい者に対する理解等を促進する。	3,306万円
新	④ 福祉機構の運営費等 <①～④（計30億8,312万円）は運営費交付金として一体交付>	24億4,001万円
イ	津久井やまゆり園事件発生から10年を受けた「ともいき」社会実現に向けた取組	
新	⑤ 津久井やまゆり園事件を風化させないための取組 津久井やまゆり園（相模原市緑区千木良）における事件発生から10年の節目に当たり、事件を風化させることのないよう、津久井やまゆり園事件の追悼行事を開催するなど、園を中心としたこれまでの取組を広く発信する。	2,489万円
新	⑥ 県庁舎及び津久井やまゆり園における新たな「ともいき」の実践 県において、週10時間未満の短時間による障がい者の雇用を開始する。また、「当事者チーム」を作り、当事者の目線を活かした施策を行う。さらに、県庁舎において、アクアポニックスを活用した農福連携事業を立ち上げ、障がい者が主体となって運営するほか、津久井やまゆり園において、園の利用者と希望する地域住民とのマッチングを行い、ともに過ごす経験を重ねながら家族的な関係を築く交流事業を実施する。	5,371万円
新	⑦ 災害時にも自然と集まれる居場所づくりの推進 災害時に誰一人取り残されない社会を実現するため、地域で居場所づくりを行っている団体等に対し、有識者による助言や地域資源との連携支援を行い、多様な人々が平時・災害時を問わず集まることができる「ともいきステーション」の考え方を広める。	520万円
新	⑧ 「ともいき」を阻むことのない社会環境作りに向けた取組 インターネット上の誹謗中傷に対し、DXによりモニタリングを強化するとともに、差別的な投稿がしづらい環境作りのための広報を行う。また、削除要請や開示請求に関する弁護士相談支援を行う。	2,461万円
ウ	地域で生活する障がい者を支える社会環境の整備	
	⑨ 地域生活移行に向けた受け皿の確保 障がい者の地域生活移行を促進するため、市町村（政令市・中核市を除く）と協調して、グループホームの運営に要する費用や在宅支援等に必要の取組に対して補助する。	5億9,045万円
一部 新	⑩ 「当事者目線」の精神科医療の推進（再掲） 精神疾患を抱える方が安心して医療を受けられるよう、行動制限最小化に関する取組のほか、精神科と身体科の連携体制の構築による身体合併症への対応強化、虐待防止に特化した研修等を行う。また、措置診察を行う精神保健指定医の待機料を創設する。	1億3,940万円

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
エ 障がい者の多様な働き方の推進		
	⑪ 障がい者が生き生きと働ける社会の実現に向けた取組 障がい者の多様な働き方を推進するため、市町村（政令市・中核市を除く）の相談員配置に対して補助する。また、障がい者の特性を踏まえた就労支援を推進するため、就労アセスメントセミナーを行う。	1億2,966万円
一部 新	⑫ 障がい者の働き方の選択肢を広げるための取組 週10時間未満の短時間雇用を促進するため、民間との連携により、新たに短時間雇用で雇用したい企業と働きたい障がい者のマッチング支援を行う。また、出社が困難な障がい者の雇用を促進するため、企業におけるテレワーク雇用を支援する。	3,186万円
	○ その他 障害者自立支援等給付費、多言語情報支援事業費など182事業	1,084億5,075万円
(2) 生活困窮者支援の推進		11億5,031万円
ア 孤独・孤立や生きづらさに悩む方への支援		
一部 新	⑬ 地域でつながるための仕組みづくり 孤独・孤立の未病改善を図るため、緩やかなつながりの場を運営する人材育成や情報発信を行うほか、新たに退職間際の者等を居場所へつなぐための人材育成を行う。また、ひきこもり等で一般就労が困難な者に対する県庁での就労体験等の支援を行う。	2,093万円
新	⑭ 頼れる身寄りのない高齢者を支える仕組みづくり 頼れる身寄りがない高齢者の不安を解消するため、定期的な見守りを行うとともに、円滑な入院・入所等や、死後の葬儀等の手続きに必要な支援を行う。また、相談支援体制の強化を図るための支援担当職員向け研修や、県民に対する終活及び生活支援等に係る情報発信を行う。	1,660万円
	○ その他 子ども食堂持続化支援事業費など50事業	11億1,278万円
(3) DV・ストーカー被害者など困難な問題を抱える女性等への支援		8億6,773万円
ア DV・ストーカー被害対策の強化		
一部 新	⑮ DV・ストーカー被害者支援の充実に向けた取組 民間委託シェルターにおける体制の充実強化を行うほか、新たに、DV・ストーカー被害者の一時的な緊急避難先の確保や、被害者からの相談に対して、支援機関や警察等と連携したワンストップ支援を行う「DV・ストーカー被害相談支援センター」を設置し、切れ目のない被害者支援を実施する。	5,052万円
新	⑯ DV・ストーカー被害者支援の広報の強化 DV・ストーカー被害者だけでなく、被害者の周りにいて支えてくれる人や被害者支援の担い手になり得る人材に向けた相談窓口や支援情報に係る広報を強化する。	3,764万円
新	⑰ DV・ストーカー加害者への対応策の研究 DV・ストーカー加害者への対応方法やアプローチ方法について、学識者、医療機関、支援関係機関等による研究会を立ち上げ、課題を整理し、対応策を研究する。	595万円
	○ その他 DV・ストーカー被害者弁護士支援事業費など3事業	7,028万円
	○ その他 困難女性通所型支援等かながわモデル事業費など20事業	7億 332万円
合 計		1,144億6,558万円

備考 (2)の計11億5,031万円のうち、(1)との重複(8,615万円)を除いた額は10億6,416万円

問合せ先

【①～④、⑨】

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課 課長 長澤 電話 045-210-4702

【⑤】福祉子どもみらい局共生推進本部室 共生担当課長 大野 電話 045-285-0737

【⑥】福祉子どもみらい局共生推進本部室 室長 小手 電話 045-285-0736

【⑦、⑭】

福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 笠井 電話 045-210-4740

【⑧】福祉子どもみらい局共生推進本部室 人権男女共同参画担当課長 石井 電話 045-210-3630

【⑩】健康医療局保健医療部 精神保健医療担当課長 白石 電話 045-285-0227

【⑪】福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課 課長 山下 電話 045-210-4700

【⑫】産業労働局労働部 障害者雇用促進担当課長 小川 電話 045-210-5860

【⑬】福祉子どもみらい局福祉部 生活困窮者対策担当部長 垣中 電話 045-285-4900

【⑮～⑰】

福祉子どもみらい局共生推進本部室

DV・ストーカー被害対策担当課長 田巻 電話 045-210-3650

重点8 安全で安心してくらせる神奈川の実現

1 目的

安全で安心してくらせる「災害に強いかながわ」を実現するため、令和8年3月に改定する「神奈川県水防災戦略」のほか、「神奈川県地震防災戦略」等に基づいて災害対策を推進する。

また、地域防犯力の強化に加え、消費者被害の未然防止と救済、県民と一体となった交通安全運動・対策等を実施することにより、犯罪や事故等のない安全で安心なまちづくりを推進する。

2 予算額 総額 1,555億6,905万円

(8年度当初予算額 1,554億1,701万円、7年度2月補正 1億5,204万円)

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額 (7年度2月補正)
(1)	地震災害対策等の推進（地震防災戦略等の推進）	1,139億7,640万円
	ア 地震災害対策の計画的な推進	
新	① 防災DXの推進による災害対策の取組 大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集・共有する災害情報管理システムの再整備を行う。また、視覚障がい者が安心して防災情報を得られるよう、耳で聴くハザードマップアプリを導入する。	2億8,230万円
	○ その他 市町村の取組の支援、地震に関する観測・調査研究の推進など15事業	15億9,680万円
	イ 都市の安全性の向上	
	② 道路、橋りょう、港湾及び上下水道の耐震化等の推進 緊急輸送体制の確保や、災害時における早期復旧等を図るため、幹線道路ネットワークの体系的な整備や橋りょう、港湾及び上下水道等の耐震化や老朽化対策等を進める。	492億5,612万円
一部新	③ 政令市の市街地再開発・道路整備への臨時補助金の拡充 災害に強い県土づくりや県内経済の持続的な発展の更なる推進を図るため、政令市域において実施される市街地再開発事業等や道路整備に対し、法人二税の超過課税を活用した臨時補助金を拡充する。	15億5,639万円
	○ その他 住宅の耐震化や無電柱化の推進、民間擁壁等の安全確保対策など109事業	416億1,401万円
	ウ 災害時応急活動事前対策の充実、復旧・復興対策及び被災者・被災地への支援	
	④ 消防防災ヘリコプターの運航に対する補助 県内航空応援の統合的な運用体制の構築を図るため、横浜市、川崎市が行う消防防災ヘリコプターの運航に対して補助する（7年度：各市7,000万円⇒8年度：各市1億円）。	2億円
新	⑤ 富士山火山降灰対策ガイドラインの策定 富士山火山降灰対策ガイドラインを策定するため、神奈川県・山梨県・静岡県で連携して、最新の科学的知見に基づく調査を実施する。	1,500万円
	○ その他 被災者・被災地への支援、防災訓練の実施、医療救護対策など125事業	194億5,576万円
(2)	風水害対策の推進（新たな水防災戦略の推進）	827億8,793万円
	ア 被害軽減の取組を加速させるハード対策【相模川及び境川を含む】	
	⑥ 被害軽減の取組を加速させるハード対策 中長期的な視点から、集中豪雨等による被害を軽減させるため、遊水地の整備等の大規模河川事業、ダム湖や河道における堆積土砂の撤去、農業用排水路の整備など、流域治水の観点から重点的に取り組むべき事業や、道路の防災対策事業等を推進する。	758億9,521万円
	イ 災害対応力の充実強化に向けたソフト対策	
新	⑦ 水害による被害想定調査 県内で水害が発生した場合に備え、地域での備蓄や、適切な避難対策を進めるため、想定される避難者数や建物倒壊等の被害の程度を算出する水害被害想定調査を実施する。	1,186万円
	○ その他 災害対応体制の整備など36事業	68億8,085万円
(3)	犯罪や事故などのない安全で安心なまちづくり	103億3,989万円 (1億4,640万円)
	ア 犯罪の起きにくい地域社会づくり及び犯罪被害者などへの支援	
一部新	⑧ 安全で安心なまちづくりの推進に向けた支援 地域防犯カメラの設置のほか、新たに特殊詐欺等被害防止対策機器の普及、地域の見守りを行う団体への支援を行う市町村に対して補助する。	(1億4,250万円)

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額 (7年度2月補正)
	⑨ 特殊詐欺等被害防止対策の推進 幅広い世代の被害防止意識を高めるとともに、若者の特殊詐欺や闇バイトへの加担を防ぐため、インターネット広告等を実施する。また、県民や金融機関等にタイムリーな注意喚起を行う「特殊詐欺等被害防止コールセンター」等を運用する。	1億8,031万円
	⑩ かながわ性犯罪・性暴力被害者ワンストップ支援センター「かならいん」の充実・強化 増加傾向にある性被害の相談・支援に対応するため、被害者支援を専門に行う民間団体のノウハウを電話相談等に活用し、「かならいん」の相談・支援体制を強化する。	1億5,311万円
	○ その他 防犯人材の育成、犯罪被害者等見舞金など8事業	1億 953万円
イ 消費者被害の未然防止と救済		
	⑪ 高齢者を消費者被害から守るための体制整備 高齢者を点検商法等の消費者被害から守るため、市町村の見守りネットワーク構築に向けた伴走支援のほか、イベント等による注意喚起や、消費者問題に詳しい弁護士による法的支援を行う。	3,509万円
	○ その他 消費生活相談の実施、市町村相談窓口への支援など11事業	2億8,171万円
ウ 交通事故の防止		
	⑫ 交通安全施設の整備 道路利用者の交通の安全と円滑な交通環境を確保するため、道路標示の補修や路側式道路標識の更新、信号灯器のLED化、信号制御器等の更新に伴うデジタル回線化など、交通安全施設の整備を推進する（7年度：80.8億円⇒8年度：95.6億円）。	95億6,843万円
一部 新	⑬ 自転車事故の死傷者数の減少に向けた取組 自転車事故の死傷者数を減少させるため、自転車ルールブックの配布や啓発動画の作成等の広報活動を実施するとともに、新たに高校生への自転車ヘルメット購入支援を行う市町村に対して補助する。	494万円 (390万円)
	○ その他 交通安全運動・対策の推進	674万円
(4) 鳥獣被害対策の推進		3億8,465万円 (564万円)
一部 新	⑭ 指定管理鳥獣（クマ、イノシシ）の捕獲等の取組 クマ、イノシシが人の日常生活圏に侵入する事態に、安全かつ迅速に対応するため、新たに創設された緊急銃猟を実施する市町村に対して補助するとともに、実施に向けた実地訓練を行う。また、ツキノワグマの出没状況を把握するため、センサーカメラを用いたモニタリング調査を行うほか、イノシシの生息分布域拡大を防止するための捕獲等を行う。	1,738万円 (564万円)
	○ その他 大型獣の市街地出沒対策の強化、地域の人材育成、技術支援の推進など9事業	3億6,726万円
合 計		1,554億1,701万円 (1億5,204万円)

備考1 (1)の計1,139億7,640万円のうち、(3)との重複(95億6,843万円)を除いた額は1,044億796万円

2 (2)の計827億8,793万円のうち、(1)との重複(425億342万円)を除いた額は402億8,450万円

<神奈川県水防災戦略の改定> (⑥、⑦)

現行の取組に加え、孤立地域や複合災害等の課題に対応するため改定し、風水害対策を計画的に進める。

	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	改定計画額計 (8～12年度)	← +2,260億円	現行計画額計 (5～7年度)
計画額	875億円	848億円	884億円	881億円	913億円	4,401億円		2,142億円

問合せ先

【①、②、⑤～⑦】

くらし安全防災局防災部危機管理防災課 課長 山本 電話 045-210-3420

【③市街地再開発に関する事】

県土整備局都市部都市整備課 課長 向原 電話 045-210-6200

【③道路整備に関する事】

県土整備局道路部道路企画課 課長 石川 電話 045-210-6400

【④】くらし安全防災局防災部消防保安課

課長 佐藤 電話 045-210-3422

【⑧、⑨広報に関する事、⑬】

くらし安全防災局くらし安全部くらし安全交通課 課長 野口 電話 045-210-3550

【⑨コールセンターに関する事】

警察本部生活安全部生活安全総務課 課長代理 野村 電話 045-211-1212(内線3020)

【⑩】くらし安全防災局くらし安全部犯罪被害者支援担当課長 高見 電話 045-312-1121(内線3430)

【⑪】くらし安全防災局くらし安全部消費生活課 課長 南川 電話 045-312-1121(内線2620)

【⑫】警察本部交通部交通規制課 課長代理 中山 電話 045-211-1212(内線5161)

【⑭】環境農政局緑政部自然環境保全課 課長 永田 電話 045-210-4301

重点9 県民目線のデジタル行政の推進

1 目的

デジタルの力を活用しながら県民目線に立った行政運営を行うことで、県民の抱える不安を解消し、誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現を目指す。

2 予算額 355億2,878万円

3 主な事業内容

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
(1)	くらしのデジタル化	202億3,453万円
	ア 子ども・子育てへの支援	
	① かながわ子育てパーソナルサポートの運用 かながわ子育てパーソナルサポートを運用するとともに、本サービスを通して市町村の各種申請手続きが可能となるよう、市町村が行うシステム構築に対して補助する。	3,843万円
	イ 教育の質の確保と学びの充実	
	② 県立学校のネットワーク基盤等の整備（再掲） 1人1台端末を活用した教育活動の充実を図るため、通信速度の高速化や特別支援学校のアクセスポイントの増設など、ネットワーク環境改善に向けた整備を行う。	27億8,711万円
	③ DXハイスクールの推進 ICTを活用した文理横断的な学びの強化等を行う県立高校等（DXハイスクール）において、情報機器の購入や講師派遣など、必要な環境を整備する（28校）。	1億3,400万円
	④ 校務DXの推進（再掲） 教員の働き方改革を進めるため、グループウェアシステムや学校・家庭連絡システム等を引き続き運用するとともに、新たに生成AIを活用した校務サポートを行う。	11億2,046万円
	ウ 未病改善の取組及び医療・介護施策の推進	
	⑤ 医療DXの推進（再掲） デジタル技術の活用により、患者の利便性向上と診療体制の効率化を図るため、患者情報の共有化を推進する。また、在宅医療に関わる医療機関が必要とするデジタル機器等の導入に対して補助する。	45億9,930万円
	エ 行ってみたい神奈川の魅力づくり／県内経済・産業の活性化	
	⑥ 移住・定住促進ポータルサイトの開設（一部再掲） 本県への移住検討者へ向けて効果的に情報発信を行うため、移住先としての魅力を訴求できる様々なコンテンツを備えたポータルサイトを開設する。	3,000万円
	⑦ 観光データ基盤の整備 「第5期神奈川県観光振興計画」で掲げる地域の観光消費額増加に向けて、データに基づく施策をより一層推進するため、国内外観光客の動態データや、消費動向等を基にしたデータを収集・分析する。	7,078万円
	⑧ 中小企業等へのデジタル化支援 人手不足が深刻化する小規模事業者の生産性向上を図るため、デジタル化に向けたシステム導入等に対する補助や専門家による支援を行う。また、生成AI等を活用した製品化や事業化を行う中小企業を支援するとともに、試作品の試験費用に対して補助する。	1億5,028万円
	⑨ 中小企業の業務効率化・DX推進への支援 DXによる経営改善を支援するため、中小企業等従業員へのリスキリングにより人材育成を推進するとともに、経営者向け学習プログラムを設定する。また、デジタル等の専門的知識・ノウハウを持った人材の採用をサポートする。	3億1,363万円
	⑩ スマート農林水産業の推進 生産現場の課題を解決し、農林水産業の生産性を向上させるため、農業用ドローン等のスマート農業機器等の導入に対して補助するとともに、森林資源情報のデジタル化や定置網漁業のスマート化等に取り組む。	3,246万円

区分	主な事業名及び事業概要	8年度当初予算額
オ 共生社会実現への取組		
	⑪ SNSを活用した相談事業費 女性、DV、性的マイノリティ、児童虐待、子どもの貧困、ひきこもり、ケアラー及び医療的ケア児について、SNSを活用した相談を実施する。	2億1,039万円
カ 安全で安心してくらせる神奈川の実現		
新	⑫ 防災DXの推進による災害対策の取組（再掲） 大規模災害時における災害応急活動を迅速かつ的確に行うため、県、市町村及び防災関係機関の災害情報を収集・共有する災害情報管理システムの再整備を行う。また、視覚障がい者が安心して防災情報を得られるよう、耳で聴くハザードマップアプリを導入する。	2億8,230万円
新	⑬ 交番等の遠隔管理システムの構築 県民の利便性及び交番の安全性の向上を図るとともに、不法行為や不測の事案の未然防止を図るため、交番や駐在所に警察官が不在時でも、警察署の警察官と双方向で通話できるよう、交番等と警察署を繋ぐAIネットワークカメラをモデル的に整備する。	1,026万円
○ その他 「ひきこもり×メタバース」社会参加支援事業費など116事業		104億5,508万円
(2) 行政のデジタル化		258億7,946万円
	⑭ 道路・河川台帳等のデジタル化 災害対応の迅速化、県民の利便性向上及び維持管理業務を効率化するため、デジタル技術（3次元点群データ等）を活用し、県管理の道路・河川・公園・海岸台帳の電子化・オープンデータ化を行う。	18億4,043万円
	⑮ データ統合連携基盤の活用 データに基づいた政策立案や業務の効率化を支援するため、AI機能を持つ「データ統合連携基盤」を活用し、防災分野をはじめ、官民が保有する様々なデータを迅速に統合・連携し、可視化・分析を行う。	2億3,085万円
○ その他 市町村DX推進事業費など245事業		238億 816万円
合 計		355億2,878万円

備考 (2)の計258億7,946万円のうち、(1)との重複(105億8,520万円)を除いた額は152億9,425万円

問合せ先

【①】	福祉子どもみらい局子どもみらい部	子ども企画担当課長	田城	電話 045-210-4686
【②、④】	教育局総務室	ICT推進担当課長	梶本	電話 045-210-8073
【③】	教育局指導部高校教育課	課長	渡貫	電話 045-210-8240
【⑤】	健康医療局保健医療部医療企画課	課長	渡邊	電話 045-285-0732
【⑥】	政策局自治振興部	地域活性化担当課長	吉田	電話 045-210-3251
【⑦】	文化スポーツ観光局観光課	課長	笹野	電話 045-210-5760
【⑧】	産業労働局中小企業部中小企業支援課	課長	小田	電話 045-210-5550
【⑨】	産業労働局労働部産業人材課	課長	藤井	電話 045-210-5700
【⑩】	環境農政局総務室	企画調整担当課長	小林	電話 045-210-4011
【⑪】	福祉子どもみらい局総務室	企画調整担当課長	平野	電話 045-210-3620
【⑫】	くらし安全防災局防災部危機管理防災課	課長	山本	電話 045-210-3420
【⑬】	警察本部地域部地域総務課	課長代理	岡本	電話 045-211-1212(内線3511)
【⑭】	県土整備局都市部技術管理課	課長	田村	電話 045-210-6100
【⑮】	総務局デジタル戦略本部室	デジタル戦略担当課長	宮寺	電話 045-285-0197

<参考 1> 消費税率引上げ分の活用

【基本的な考え方】

- 社会保障・税一体改革による消費税率引上げ（平成26年4月より5%から8%、令和元年10月より8%から10%）に伴う本県の地方消費税増収分（2,751億円、うち市町村への交付額は1,417億円）は、その全額を社会保障費に充当する。
- 具体的には、社会福祉、社会保険及び保健衛生に区分される介護・医療・児童関係費等に充当する。

【地方消費税増収分】

地方消費税増収分（社会保障財源化分）	2,751億6,525万円
地方消費税交付金（市町村への交付額）	1,417億8,854万円
本県分	1,333億7,670万円

【主な事業】

事業名及び事業内容		活用額
子ども・子育て支援		758億4,145万円
幼児教育・保育の無償化	少子化対策のため、保育所等の利用料の一部を支援し、主に3～5歳を対象に幼児教育・保育の無償化を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	165億3,770万円
高等教育（大学・専門学校）の無償化	少子化対策のため、低所得者層であっても社会で自立し活躍できる人材を育成する大学等において修学できるよう、高等教育の修学支援（授業料等減免）を着実に実施する。（令和2年4月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	18億5,989万円
医療・介護		575億3,525万円
介護給付費負担金	介護保険法に基づき、市町村が行う介護給付・予防給付や地域支援事業費の一部を負担する。 また、経験・技能のある介護職員に重点化を図りながら、介護職員の更なる処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	183億6,304万円
障害者自立支援等給付費	障害者総合支援法等に基づき市町村が支弁する給付費の一部を負担する。 また、障害福祉人材についても、介護職員における対応を踏まえた処遇改善を実施する。（令和元年10月実施） 〔新しい経済政策パッケージ〕	110億 884万円
合 計		1,333億7,670万円

（参考）科目別一覧

（単位：百万円）

区分	科目			令和8年度当初予算額	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県債	その他	引上げ分の地方消費税活用額	その他
社会福祉	民生費	障害福祉費	障害福祉総務費	100,800	4,079	12	448	11,008	85,251
			生活保護費	扶助費	8,922	5,532	-	50	96
		児童福祉費	児童福祉総務費	105,282	1,656	49	3,835	70,645	29,096
			児童措置費	22,093	2,803	-	17	1,266	18,005
	私立学校費等の一部			5,752	1,698	-	-	4,054	-
社会保険	民生費	老人福祉費	老人保健福祉総務費	16,683	4,849	427	8,096	2,170	1,139
			介護保険事業費	124,685	20	-	149	18,363	106,153
	衛生費	医薬費	国民健康保険指導費	69,827	-	-	-	6,197	63,630
			後期高齢者医療費	122,229	11	-	1,659	12,921	107,636
保健衛生	衛生費	公衆衛生費	予防費	7,521	3,588	-	67	2,611	1,254
		医薬費	医務費	22,925	11,331	-	6,850	4,041	702
合 計				606,725	35,571	488	21,174	133,376	416,114

＜参考2＞ 個人県民税の超過課税を活用した水源環境保全・再生への取組 【水源環境保全・再生事業会計計上事業】

【基本的な考え方】

- 水源環境保全・再生に向け、20年間の取組全体を示す「かながわ水源環境保全・再生施策大綱」及び令和4年度からの5年間の取組を位置づけた「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」の計画期間が令和8年度に終了することから、計画の最終目標に向けて、取組を着実に推進する。
- 「第4期かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」に位置づけた11の特別対策事業は、個人県民税の超過課税による収入(49億9,166万円)と、前年度から繰り越された基金残高及び寄附金等(2億8,252万円)を財源として、着実かつ効果的な推進を図る。

施策名の(◇)印は市町村の取組事業、(◆)印は市町村の取組を一部含む事業。		令和8年度当初予算額
1	森林の保全・再生	33億7,033万円
	(1) 水源の森林づくり事業の推進 水源かん養機能など森林の持つ公益的機能を高めるため、水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援を行うとともに、この事業の円滑な推進に必要な人材の育成・確保を図るため、「かながわ森林塾」を実施する。	12億9,938万円
	(2) 丹沢大山の保全・再生対策 丹沢大山において、ブナ林等の再生の取組や、登山道補修等の県民協働事業を実施するとともに、丹沢大山及び周辺地域の植生回復と衰退防止を図るため、中高標高域におけるシカ管理捕獲を実施する。	3億 195万円
	(3) 土壌保全対策の推進 森林の土壌保全を図るため、県内水源保全地域内において、崩壊地の拡大等を防止する土木の工法も採り入れた対策に取り組むとともに、土壌流出が懸念される森林において、筋工や植生保護柵等を組み合わせた対策を推進する。	7億5,100万円
	(4) 間伐材の搬出促進 間伐材の有効活用の促進を図るため、間伐材の集材・搬出や県森林組合連合会が行う原木の安定流通等を確保する取組への補助等を実施する。	3億 972万円
	(5) 地域水源林整備の支援(◆) 荒廃が懸念される地域水源林において、地域の水源環境を保全するため、水源林の確保・整備に取り組む市町村に対して補助するとともに、地域水源林エリア内の市町村が取り組む以外の森林について、森林所有者等が行う高齢級間伐に対して補助する。	7億 827万円
2	河川の保全・再生	2億4,200万円
	河川・水路における自然浄化対策の推進(◇) 生態系による自然浄化機能や水循環機能を高めるため、生態系に配慮した河川・水路の整備を実施する市町村に対して補助する。	2億4,200万円
3	地下水の保全・再生	1億4,120万円
	地下水保全対策の推進(◇) 将来にわたり良質で安定的な地域水源の確保を図るため、地下水かん養対策、地下水汚染対策及び地下水モニタリング等を実施する市町村に対して補助する。	1億4,120万円
4	水源環境への負荷軽減	12億 130万円
	生活排水処理施設の整備促進(◇) 水源環境の負荷軽減を図るため、県内ダム集水域における公共下水道及び高度処理型合併処理浄化槽の整備促進と併せて、相模川水系・酒匂川水系取水堰の県内集水域(ダム集水域を除く)において合併処理浄化槽への転換促進に取り組む市町村に対して補助する。	12億 130万円
5	県外上流域対策の推進	5,121万円
	相模川水系上流域対策の推進 相模川水系の県外上流域における水源環境の保全・再生を図るため、山梨県と共同して、森林整備及び生活排水対策の取組を実施する。	5,121万円
6	水源環境保全・再生を推進する仕組み	2億6,814万円
	(1) 水環境モニタリングの実施 水源環境保全・再生施策の効果と影響を把握するため、森林や河川のモニタリング調査を実施する。	2億1,218万円
	(2) 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み 県民参加のもとで水源環境保全・再生施策を推進する仕組みとして、水源環境保全・再生かながわ県民会議の運営等を行うとともに、市民団体やNPO等が実施する水源環境保全活動に対して補助する。	5,596万円
合 計		52億7,419万円

問合せ先
環境農政局緑政部水源環境保全課 課長 井出 電話 045-210-4350

<参考3> 法人二税の超過課税を活用して推進する施策

【基本的な考え方】

- 県内経済の基盤強化を図るため、生産性向上への支援や人材確保への支援など、経済対策に取り組む。
- これまで「水防災戦略」に基づき進めてきた河川の整備等の大規模水害対策はもとより、令和7年3月に改定した「地震防災戦略」に基づく大規模地震対策や減災対策につながる電線の地中化など、災害に強い県土づくりに継続して取り組む。
- 県内経済の持続的発展や災害時における物資輸送に資するため、県土構造の骨格となる自動車専用道路や地域の交流と連携を支える幹線道路などの整備に継続して取り組む。

活用項目		令和8年度当初予算額	
		事業費総額	一般財源
I 経済対策の推進		87億9,567万円	83億6,117万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 生産性向上に資する設備導入などに対する支援 ・ 働きやすい環境整備など人材確保への支援 			
II 災害に強い県土づくりの推進	(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「水防災戦略」に基づく河川の整備や市町村が行う避難所の環境整備への支援などの大規模水害対策 ・ 治山・法面や林道の整備 	487億1,824万円	130億9,486万円
	(2) 地震・津波対策の一層の強化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域防災力向上に向けた市町村の取組の支援 ・ 電線の地中化 	111億6,554万円	43億7,350万円
	うち、政令市市街地再開発臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)	6億2,639万円	6億2,639万円
	(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ トンネル、橋などの安全性向上 	220億2,544万円	51億1,740万円
	(4) 災害時に重要な役割を果たす県有施設等の耐震化 <ul style="list-style-type: none"> ・ 災害時の避難所や帰宅困難者の一時滞在施設に指定されている県有施設、警察署などの耐震化 	86億4,777万円	21億5,363万円
	小計	905億5,701万円	247億3,940万円
III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備		250億4,832万円	35億1,586万円
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車専用道路やインターチェンジ接続道路、地域の交流と連携を支える幹線道路の整備 			
うち、政令市道路整備臨時補助金(財源は全額超過課税を活用)		9億3,000万円	9億3,000万円
合計		1,244億 101万円	^A 366億1,645万円
^B 超過課税活用額		304億5,082万円	
超過課税活用率 (超過課税活用額/一般財源)		^B / ^A	83.2%

<参考> 主な活用事業

I 経済対策の推進

事業名
中小企業生産性向上促進事業費補助 仕事と育児の両立支援環境整備促進事業費 など

II 災害に強い県土づくりの推進

項目・事業名
(1) 台風・豪雨・火山などの自然災害対策 河川改修事業費 など
(2) 地震・津波対策の一層の強化 市町村地域防災力強化事業費補助金 政令市市街地再開発臨時補助金 など
(3) 災害に備えた社会基盤施設の整備 道路災害防除事業費 など
(4) 県有施設等の耐震化 高相合同庁舎新築工事費 など

III 県内経済の持続的な発展に向けた幹線道路の整備

路線名	箇所(区間)等
横浜湘南道路	栄IC・JCT ~ 藤沢IC
厚木秦野道路	圏央厚木IC ~ 厚木北IC 伊勢原市西富岡 ~ 秦野中井IC
(都) 西海岸線	三浦市三崎町 ~ 初声町
県道42号(藤沢座間厚木) 【座間萩野線Ⅱ期】	厚木市三田 ~ 下萩野

※ IC:インターチェンジ、JCT:ジャンクション 名称の一部は仮称

<参考4> 令和8年度に開所、完成する施設等（予定）

【保健・福祉・医療】

- 平塚保健福祉事務所秦野センター（秦野市寿町）移転工事の完了
（令和8年9月完了、12月開所）
総 額 13億6,900万円（令和5年度～令和8年度）

【都市基盤】

- 県道42号（藤沢座間厚木）〔座間荻野線Ⅱ期〕の供用開始（令和9年3月）
総 額 120億円（平成22年度～令和8年度）
箇 所 厚木市三田～下荻野
- 鶴ヶ峰団地（2期）（横浜市旭区鶴ヶ峰）の完成（令和9年3月）
総 額 19億4,444万円（令和6年度～令和8年度）
- 鶴巻団地（1期）（秦野市鶴巻南）の完成（令和9年3月）
総 額 43億5,253万円（令和6年度～令和8年度）
- 伊勢原団地（2期）（伊勢原市八幡台）の完成（令和8年6月）
総 額 7億540万円（令和6年度～令和8年度）
- 寒川新橋団地（1期）（寒川町宮山）の完成（令和9年3月）
総 額 25億4,452万円（令和6年度～令和8年度）
- 二宮団地（2期）（二宮町百合が丘）の完成（令和9年3月）
総 額 27億8,441万円（令和6年度～令和8年度）

【警察関係】

- 交番・駐在所の開所（令和9年3月）
総 額 3億4,616万円
施 設 名 栄警察署上郷交番（横浜市栄区犬山町）ほか2交番・2駐在所

【その他】

- 高相合同庁舎（相模原市南区相模大野）の完成（令和9年3月）
総 額 38億403万円（令和7年度～令和8年度）
- 横浜浦島合同庁舎（横浜市神奈川区浦島丘）の利用開始（令和8年11月）
総 額 31億889万円（令和5年度～令和9年度）